



平成23年7月12日

各位

会社名 日本サード・パーティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 和昭
(JASDAQコード番号:2488)
問合せ先 取締役事業戦略室担当 佐伯 康雄
(電話 03 - 6408 - 2488)

総務省

『高度ICT利活用人材育成カリキュラム(コア部分)の開発等』の請負 事業を落札

当社は、平成23年7月8日に総務省が実施した『高度ICT利活用人材育成カリキュラム(コア部分)の開発等』の請負の公開・競争入札に参加し、落札いたしました。

今回、当社が提案し落札した事業概要は次の通りです。

事業目的

我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ICTの一層の利活用が重要であるが、ICTの利活用に不可欠な高度ICT人材は35万人の不足が指摘されており、利活用拡大のボトルネックとなっている。

一方で、急速に進展するクラウド技術によるICT利活用環境の急激な変化は、自ら業務システムを設計・調達・管理等することなく、必要に応じて外部から様々なレイヤーでのICT資源をサービスとして調達し利活用することが可能となり、この傾向は今後もより進展するものと考えられ、これまでのICT利活用環境を一変すると思われるが、現在、我が国におけるクラウドサービスの活用は発展途上にあり、米国等のクラウド先進国並みには進んでいない。

クラウドサービスの利活用の加速化は我が国の国際競争力の向上に不可欠な要素の一つであるが、我が国における利活用促進のボトルネックとして、クラウドサービスを前提とした新たなICT利活用スキルが醸成されていないことが一因にあるが、現時点ではクラウド環境に向けた高度ICT利活用人材育成教育アセット(カリキュラム・人材育成のための教材ガイドライン等)は整備されていない。そのため本件は、「高度ICT利活用人材育成カリキュラム(コア部分)」の開発の前提として、クラウドサービス環境下において必要となる、新たなICT利活用スキルを習得した人材(高度ICT利活用人材¹)の育成に必要な要素(能力・要件・育成手法等)に関して調査研究を実施し、その結果等を取りまとめ、当該取りまとめ結果を基礎として、「高度ICT利活用人材育成カリキュラム(コア部分)」(教育課程・指導ガイドライン・教材開

¹ 本仕様書における「高度ICT利活用人材」とは、最高情報責任者(CIO)に留まらず、例えば、最高財務責任者(CFO)、最高個人情報保護責任者(CPO)及びその補佐担当者等、クラウドサービスの導入・利活用を前提として、ICTと管理・経営(マネジメント)を融合した戦略的企画立案に必要なスキルを有する者の総称である。



発ガイドライン等)の開発を行うとともに、「高度ICT利活用人材」の育成推進に係る検討会議(高度ICT利活用人材育成推進会議(仮称))の運営(事務局事務)について、請け負わせるものである。

なお、本件の調査研究及び高度ICT利活用人材育成カリキュラム(コア部分)の開発に当たっては、「高度ICT利活用人材育成推進会議(仮称)」の議論を反映して実施することとする。

落札者の決定方法

総合評価落札方式

評価結果において、技術点200点満点に対して、199点を獲得しました。

加点項目の評価基準(相対評価)において、当社の提案が全ての評価項目に対して「相対的に優れているという」極めて高い評価を受けました。

当社は、今後とも我が国の高度ICT人材育成の育成事業において、真に活用できる人材育成カリキュラムの開発に取り組み推進することで、国際競争力のある日本を築くことに取り組んで参ります。

以上